

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共施設適正化推進事業			事業番号	35-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	酒井 哲也	公共施設マネジメント課	桐生 尚直	

計 画 (Plan)						
総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち		
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり		
		施策展開の方向	16	便利で機能的なまちをつくる		
		施策	35	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進		
予算事業名	公共施設総合管理事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	～		終了年度	—	
関連法令等						
国・県の計画等				計画期間		
関連個別計画	公共施設等総合管理計画			計画期間	平成27年度～令和26年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された公共施設が今後一斉に更新時期を迎えることとなります。また、今後、人口減少・少子高齢化が進展し、厳しい財政状況が続くと予想されており、公共施設の更新等に必要経費が不足すると見込まれています。こうした中、社会経済環境の変化に対応するための政策課題の一つとして、公共施設のマネジメントが求められています。					
目的 (何をどうしたいのか)	公共施設等総合管理計画に示した「目指す将来の姿」の実現に向け、施設の統廃合や機能集約、受益者負担の適正化など、基本方針として位置付けた取組を進めます。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市が保有又は使用する公共施設					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の適正化を図るため、関係条例の適正な運用を行います。 国の策定指針の改訂を踏まえ、公共施設等総合管理計画の改訂を進めます。 					
事業行程	項目	年度				
		令和3年度	令和4年度			
	受益者負担の適正化	条例の運用	条例の運用			
	公共施設等総合管理計画の改訂	調査・検討・中間まとめ	計画改訂			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度			
			令和3年度	令和4年度		
	公共施設等総合管理計画改訂に向けた取組状況	準備 (令和2年度)	調査・検討・中間まとめ	計画改訂		



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	公共施設等総合管理計画については、機能面も含めて公共施設の現状や課題を把握・整理し、公共施設の統廃合や機能の集約化・複合化等を含む公共施設の将来のあり方を検討し、総務省の公共施設等総合管理計画の策定等に係る指針(令和4年4月1日改訂)に基づき、全面改訂するとともに、中期における個別施設毎の施設・機能の再編のあり方を示す「(仮称)公共施設再配置プラン」を策定します。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 ランドブレイン株式会社
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	受益者負担の適正化	条例の運用	条例の運用
	公共施設等総合管理計画の改訂	一部見直しの実施	計画の改訂
実施した取組の内容	公共施設等総合管理計画について、平成28年の計画策定から7年が経過し、これまでの取組や新たに顕在化した課題への対応方針を反映させる必要が生じたことから全面改訂を行うとともに、今後10年間に於ける個別施設ごとの見直しの方向性を示す公共施設再配置プランを策定しました。		
目標の達成状況	【指標名】	年度	
	【現状値】	令和3年度	令和4年度
	公共施設等総合管理計画改訂に向けた取組状況	準備 (令和2年度)	調査・検討・一部見直し 市民意見の反映・計画の改訂

	年度		令和3年度 実績		令和4年度 実績	
内訳	事業費合計 (a)		8,124	千円	10,202	千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	8,124	千円	10,202	千円
国県支出金の内容						
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期	
		その他				
人件費	正規職員		2	人	16,360	千円
	その他の職員		0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		2	人	16,360	千円
トータルコスト (a)+(b)			24,484	千円	35,912	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民
		対象数	101,381	人	101,119	人
	総事業費／対象数	242	円	355	円	

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	国の策定指針等を踏まえ、市民参加のもとで、公共施設等の脱炭素化の推進方針や、数値目標を設定するなど、公共施設等総合管理計画の改訂を行いました。 また、公共施設の縮充・最適化に向けた取組を具体化し、中期の視点により計画的に推進するため、個別施設計画に位置付けられる公共施設再配置プランを策定しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	総務省から各地方公共団体に通知された公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針の改訂等を踏まえて、令和4年度に公共施設等総合管理計画の改訂を行いました。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	公共施設を取り巻く現状や今後の見通しから、真に必要な行政サービスを持続可能なものとするため、計画的に公共施設等の効率的な管理、更新経費の削減や平準化、維持管理経費の削減などを図る必要があります。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	真に必要な行政サービスを持続可能なものとするため、施設評価結果等をもとに、公共施設等の数値目標の設定、公共施設等の管理に関する基本的な考え方、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針等をまとめ、公共施設等総合管理計画の改訂を行いました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	公共施設等の最適化の取組を進めるため、『公共施設等総合管理計画の全面改訂』、並びに今後10年間における個別施設ごとの施設・機能の再編・見直しの方向性を示す『公共施設再配置プランの策定』を行いました。 庁内横断的な体制により連携を図り、適切に計画の進行管理を行いながら、着実かつ効果的に公共施設マネジメントの取組を推進していくとともに、今後も必要に応じて計画の見直しを行っていきます。